

《ミャンマー：クーデター関連》

1. カヤー族の村、軍が占拠後に多数の腐乱遺体

ミャンマー東部カヤー州デモン郡区にある国軍が占拠した少数民族カヤー族の居住地域で、民間人らとみられる多数の腐乱した遺体が見つかった。遺体が見つかったのは、デモンから州都ロイコーにつながる道路沿いにあるゲタウン村。現地では、「カレンニー国民防衛隊」などの市民の武装組織が5月下旬以降、国軍と激しく戦っていた。15日に停戦となり、避難していた住民らが、国軍が占拠していたゲタウン村に戻ると、建物の敷地内や路上、田畑で身元不明の遺体10体以上が見つかった。地元の政党カレンニー民族進歩党(KNPP)の関係者は、独立系メディアのミャンマー・ナウに「逃げ遅れた住民が、国軍の砲撃で死亡したのだろう」と話している。野犬に荒らされた遺体や、ひもに縛られたままの遺体も見つかっている。また、家屋や店舗の一部も破壊され、貴重品などが持ち去られていたという。デモン郡区一帯では、防衛隊と国軍の激しい戦闘により、一時10万人が近隣の森などに避難していた。

2. 少数民族武装勢力が虐殺か、国連も警告

国軍がクーデターにより全権を掌握したミャンマーで、少数民族武装勢力の関与が疑われる虐殺事件が起きた。国営紙によると労働者らが拉致され、25人が殺害された。一方、国軍も民主派や一般市民への弾圧を続けており、国連はミャンマーの人権状況が極度に悪化していると警告した。南東部カイン(カレン)州ミャワディで5月31日、少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)が子どもを含む男女47人を拉致した。橋の建設に従事していたとされ、一部は解放されたが、6月11～12日に成人男性25人が遺体で見つかった。手を後ろで縛られたり、焼かれたりした遺体もあった。KNUの軍事部門の報道官は地元メディアに、殺害したのは一般市民ではなくスパイで「国軍の制服とバッジを持っていた」と主張した。ただ真相を究明するため調査を始める方針も明らかにした。国軍による弾圧も続いている。中部マグウェ地域では15日夜、150戸以上の家屋が放火され、約千人が住居を失った。地元の武装勢力との戦闘で死者を出した国軍の報復とみられる。こうした事態に国連ミャンマー事務所は17日「最近の暴力行為で人権状況が急激に悪化しており憂慮している。全ての当事者に国際的な人権規範の順守を求める」との声明を発表した。

3. 国軍と民主派組織衝突＝マンダレー市街地に銃撃音

マンダレーで22日、クーデターで権力を握った国軍と民主派の武装組織が衝突し、国軍側は武装組織の4人を殺害したほか、8人を拘束し、小火器や爆発物などの武器を押収したと発表した。国軍側にも複数の重傷者が出た。民主派が国軍に対抗して樹立を宣言した「統一政府」は、「連邦軍」の創設を視野に「国民防衛隊」の発足を発表。武装組織は「マンダレー国民防衛隊」を名乗っている。取り締まりを続ける国軍に対し、民主派は抵抗を強める構えで、市街戦に発展する恐れもある。武装組織は拠点としていた民家を国軍に急襲され、応戦した。現地の映像では、激しく銃撃が交わされる音が市街地に響いた。

4. ヤンゴンでまた暗殺、役場で爆発も

ヤンゴンで、軍政関係者や関連施設を狙った襲撃が相次いでいる。23日には、軍政への情報提供者とされる男性が殺害された。独立系メディアのミャンマー・ナウによれば、ライン郡区の路上で23日朝、軍政への情報提供者とされる男性が胸を撃たれ死亡した。殺害されたのはチョー・エー氏で、喫茶店を経営しており、国家主義者の集団「マー・バー・ター」のたまり場となっていた。周辺に住む市民によれば、事件後に約20人の兵士が駆けつ

け、現場の写真を撮影していた男女4人を逮捕した。ミャンマーでは、軍政が任命した行政官や情報提供者などの暗殺が頻発している。2月1日のクーデター以降で、暗殺された行政官はヤンゴンだけで9人に上る。また23日付レブン電子版によれば、タムウェ郡区マウコンの役場付近で21日夜に爆発が発生した。負傷者は出なかった。ティンガンジュン郡区ガモエイクの役場でも18日夜に爆発が起きている。

5. ラカイン州、中国製ワクチンの接種開始

ミャンマー西部ラカイン州で今月下旬から、中国が無償提供した中国医薬集団(シノファーム)製の新型コロナウイルスワクチンの接種が始まっていることが分かった。同州公衆衛生局によると、ラカイン州に割り当てられたワクチンは8,000回分。9日から接種が開始された。1人2回の接種が必要なため4,000人が接種できる。ミャンマーは5月、中国からシノファーム製ワクチン50万回分を受け取った。このワクチンは管区・州の人口や新型コロナの感染状況に応じて配分され、ラカイン州には8,000回分が割り当てられた。中国製ワクチンに先行し、1月からはインドから調達したワクチン「コビシールド」の接種が始まっている。ラカイン州ではこれまでに10万1,000人が同ワクチンの接種を受けた。コビシールドは、英製薬大手アストラゼネカなどが開発し、インドのセラム・インスティテュート・オブ・インディア(SII)が生産している。

6. 海上輸送費の高騰、コメ輸出業者に大打撃

新型コロナウイルス流行で海上輸送費が高騰し、ミャンマー国内のコメの輸出業者は苦境に立たされている。同国最大の商業都市ヤンゴンのバインナウン米卸売りセンターは、海外の顧客が提示する価格での取引が困難で輸出を停止したと説明した。同センターのタン・ウー所長によると、運賃・保険料込み条件(CIF)契約では、法外な運賃を輸出業者が負担することになる。また、世界的なコンテナ不足も海上輸送費の高騰に拍車を掛けていると強調した。本船渡し(FOB)契約の輸出にも悪影響を及ぼしている。国内の港には船舶がほとんど入港・停泊しておらず、コメが港の倉庫に積み上がったまま、東南アジア・欧州諸国向けの輸出が滞る事態が生じている。さらに国内銀行の業務一時停止で取引に支障が出ているという。同センターでは1日当たり約8万袋のコメと砕け米が取引されていたが、現在は3万袋にとどまっている。

7. 国境検問所、コーカン自治区の2カ所に開設

ミャンマー商業省は、北東部シャン州北部のコーカン自治区の中国との国境付近に2カ所の検問所を開設する計画だ。ピン・サン商業相は22日、国境検問所の開設に関する調整会議に出席。同自治区内にあるナムサンとチンシュエホーの2カ所に国境検問所を開設する計画について協議を行った。ナムサンでは現在の臨時国境検問所(BP—125:第125国境検問所)を正式に開所する予定。中国との国境貿易の拠点であるチンシュエホーには既に国境検問所があるが、貿易促進を図るため、2カ所目の検問所を開設する考えだ。同相は会議で「新たな国境検問所の開設は、商業省が窓口となり、調整などを行う」と説明。国境貿易を促進するためチンシュエホーの第2国境検問所の整備を進めるほか、国境にかかるヤンロンケン(Yanlone Keng)橋を改修する間、BP—125付近の旧工業地帯を臨時検問所として利用するために関係省庁と調整するよう担当者に指示した。

8. 新型コロナ、感染止まらず 2月来の最多更新3日目に

ミャンマーで新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。23日に検査で陽性と診断されたのは680人で、2月1日に発生したクーデター以来の最多を3日連続で更新。過去1カ月の感染者は7,000人近くになった。新規感染者数を検査数で割った陽性率は2桁台から下がり、変異株も広がりつつある。軍政は抑え込みに躍起だが、効果はみえない。政情不安とのダブルパンチで、市民の不安は増している。保健・スポーツ省が23日に発表した新規感染者は、前日より50人多い680人だった。直近では20日の407人を底に、21日に595人、22日に630人と連続して増えた。5月24日までさかのぼった過去1カ月間の感染者は6,693人に上っている。23日午後8時

時点での累計感染者は14万9,927人で、死者数は2人増の3,269人。治癒者は13万4,093人で、累計感染者の約89%を占めた。累計感染者から治癒者と死者を引いた陽性者は1万2,565人となった。検査数は5,036件。陽性率は13.5%で、前日を1.1ポイント上回った。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 台湾宝成、ドンナイ工場でも1.8万人出社停止

ベトナム南部ドンナイ省にある台湾の製靴受託世界大手、宝成工業の工場で、従業員のうち約1万8,000人以上が19日、休業を余儀なくされた。工場の従業員1人が新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となり、省政府当局から全員の自宅待機とPCR検査が求められたという。宝成工業のドンナイ工場はバオセオ工業団地にある。同工場の従業員で、ロンカイン市に住む女性の40代の夫が18日にPCR検査で陽性となったことを受け、この女性も濃厚接触者と判断された。女性は毎日、シャトルバスで工場に通勤していた。同社の労組幹部によると、当局から感染疑いの情報が通知されたのは19日未明で、同日は女性と接触のあった1万8,000人が休業を余儀なくされた。省保健局の担当官は20日朝、二次感染の疑いがある人全員が陰性だったと明らかにした。宝成工業はベトナム5省市に計8カ所の工場を置き、従業員数は計13万人。今月には、ホーチミン市ビンタン区にある大規模工場でも女性従業員1人の感染が判明し、同じ建屋で働く1,100人以上の従業員が出社できない事態になった。バオセオ工業団地内の工場では2万7,000人が働いている。

2. 第4波1万人突破、ビンズオン省も一部封鎖

ベトナム保健省によると、新型コロナウイルスの市中感染者数は21日夕時点で前日から267人増え、4月下旬以降の累計は1万211人となった。ホーチミン市と近接する南部各地の感染拡大が懸念されており、ビンズオン省では数カ所を対象にロックダウン（都市封鎖）が実施された。第4波は4月27日に1人目が確認された。20日目の5月16日に1,000人を超え、39日目の今月4日には5,000人を突破。約2カ月で1万人の大台を超えた。今年1～3月の感染第3波は1,000人未満にとどまり、約2カ月で収束していた。新規市中感染者数の内訳は◇ホーチミン市166人◇北部バクザン省51人◇南部ビンズオン省21人◇北部バクニン省13人◇北中部ゲアン省5人◇中部ダナン市4人◇北中部ハティン省2人◇南部ティエンザン省2人◇北部フンイエン省2人◇南部チャビン省1人——。第4波の累計では◇バクザン省5,457人◇ホーチミン市1,784人◇バクニン省1,538人——などと続く。ビンズオン省人民委員会は21日午前0時から、トゥアンアン市とタンウイエン郡を対象に最も厳しい首相指示16号（16/CT-TTg）に基づく社会隔離措置を導入した。オフィス、学校、病院を除く公共の場で3人以上が集まることが禁じられ、市民は生活必需品の調達や工場への通勤などを除く外出が認められない。同省トゥーザウモット市人民委も、21日午前0時から4地区（ヒエップアン、チャインミー、フーホア、ヒエップタイン）を首相指示16号に基づく規制の対象とした。同市内の他地域は、やや緩い首相指示15号（15/CT-TTg）が適用されている。ビンズオン省の第4波の市中感染者数は累計108人で、省市別で6番目に多い地域となった。感染事例が増え、封鎖により他地域への感染拡大に歯止めを掛ける。

◎マレーシア

1. 外国人メイドの不足深刻に 雇用再調整計画の適用望む声も

マレーシアで清掃やメイドなどの外国人労働者の不足が深刻化している。外国人労働者の新規雇用の凍結や労働許可証の期限切れなどが要因だ。政府は建設業や製造業など特定の業種を対象に、外国人の不法就労者を合法的な雇用形態に切り替える「雇用再調整計画」を導入しているが、対象をメイドにも拡大するよう望む声がある。

上がっている。ある地場の清掃業者はインドネシア人の従業員を約30人雇用していたが、そのうち半数が昨年以降に労働許可証の期限が切れたため帰国した。また、新型コロナウイルス対策での入国規制の影響もあり、新規雇用の申請も保留になったままの状態だ。

ジョホール州のあるメイド派遣業者は「昨年3月に(新型コロナ対策の)厳格な活動制限令が敷かれて以来、新規の外国人労働者を入国させることができず、派遣の要望に対応できない」と話す。労働力不足でメイドの賃金が高騰しており、コロナ前は月1,300リンギ(約3万5,000円)ほどだったのが、現在は2,000~2,500リンギに達しているという。マレーシア人的資源協会のザリナ・イスマイル会長は、雇用主は外国人労働者を採用する際に外国人労働者集中管理システム「FWCMS」を通じて照会ビザ(VDR)を申請する必要があるが、「承認プロセスが停滞しており、メイドの雇用を希望する1万を超える世帯への手配が来年3月まで遅れる見通しだ」と説明。「在宅勤務を強いられる共働き世帯では小さな子どもや高齢の親の面倒を見切れない」と述べ、事態の改善を訴える。人的資源省は今年3月、自国に帰ったものの、今も有効な労働許可証を保有する外国人メイドは、就労のために入国することができる」と説明している。だがメイドの人材不足は深刻な状況で、マレーシア外国人メイド・エージェンシー協会のスレシュ・タン副会長は「雇用再調整計画をメイドにも適用するべきだ」と主張する。内務省は昨年11月、外国人労働者の不足を補うため、違法に滞在する外国人労働者の正規雇用を認める雇用再調整計画を導入し、適用対象の業種として建設業、製造業、農業、プランテーション産業の4つを指定。今年4月には対象業種を飲食店、貨物、卸・小売業、清掃サービスなどにも拡大している。一方、マレーシア経営者連盟(MEF)のシャムスディン・バルダン理事は22日、NNAに対し、「新型コロナでマレーシアのメイド事業は転換期を迎える」と予想する。新型コロナが収束すれば、フィリピンやインドネシアの経済状況は改善し、それぞれ国内での就労機会が増えるため、両国からのメイド確保は容易でなくなるとの見立てだ。今後は自宅でメイドに頼るのではなく、外部に預ける形に社会の仕組みを変えていくのが望ましいとし、「政府は保育園や高齢者施設の設立を奨励すべきだ」と提言している。

2. 「ロックダウン即時解除を」 経済界から悲鳴、先行きは不透明

マレーシア経営者連盟(MEF)は23日、さらなる経済や生活への打撃を避けるため、政府に対しロックダウン(都市封鎖)の即時解除を求める声明を出した。28日を期限とするロックダウンが延長されるかどうかは近く発表される見通しだが、ムヒディン首相が先に打ち出した「国家回復計画」で7~9月を想定する第2期への移行条件は現状で満たしておらず、先行きは不透明な情勢だ。マレーシア経営者連盟のサイド・フセイン会長は「ロックダウンによる経済活動の制限と職場での感染対策を巡る混乱は、多くの中小零細企業に深刻な影響を及ぼしている」と述べ、「国内経済や市民生活へのさらなる打撃を避けるため、ロックダウンは直ちに解除すべきだ」と主張した。サイド氏は、生活に不可欠なサービスや製造業の一部業種はロックダウン中も操業が認められているものの、「(これらの業種の)サプライチェーン(調達・供給網)に絡む企業で、操業を認められていないケースもある」と指摘。製造業や小売業、ブミプトラ(マレー系と先住民の総称)企業などの多くはもはや再起困難な状況に陥っており、連盟には「ロックダウンが長期化すれば、廃業は避けられない」との声が寄せられているという。

◎フィリピン

1. フィリピン大統領:接種しなければ投獄=ワクチン拒否の国民に

フィリピンのドゥテルテ大統領は21日のテレビ演説で、新型コロナウイルスのワクチン接種を拒む国民に対し「ワクチン接種を受けるか投獄されるかを選ぶことになる」と警告した。ワクチン接種率が低いことを受けた発言だが、保健当局はこれより先、接種は任意だとする見解を示していた。フィリピンの累計感染者は130万人超、死者は2万3000人超に上り、感染拡大が深刻となっている。政府は今年中に、人口1億1000万人のうち7000万人

への接種を目指しているが、20日時点で接種を終えたのは210万人にとどまっている。ドゥテルテ氏は「この国の危機なのだ。国民が政府の言うことを聞かないことに憤慨しているだけだ」と訴えた。

◎インド

1. 感染者 3000 万人超え 規制緩和、第3波の警戒感広がる

インドの新型コロナウイルスの累計感染者が 3,000 万人を超えた。世界最多である米国の 3,300 万人余りに迫っている。3月から爆発的に広がった感染第2波は収束に向かい、1日当たりの新規感染者はピーク時の8分の1に落ち着いている。各地で感染対策の活動制限が緩和され、街に人が戻りつつあることで、早くも政府や専門家が第3波への警戒を強めている。保健・家族福祉省は 23 日、インドの累計感染者が 3,002 万 8,709 人になったと発表した。1日当たりの新規感染者は5万 848 人。40 万人を超えていた5月のピーク時と比較すると、感染の広がりが落ち着いたように見える。ただ世界保健機関(WHO)によると、いまだ新規感染者はブラジルに次ぎ世界で2番目に多い。感染拡大が落ち着きつつあることで、今月に入り各地の州政府は4月頃から導入した封鎖措置を段階的に緩和している。デリー首都圏では、7日からショッピングモールや小売店の営業が制限付きで認められた。2カ月近い封鎖措置で外出が制限されていた反動で、一部のモールには長蛇の列ができた。

2. 首都圏のモール、賃料めぐる抗議の休業中止に

インド・デリー首都圏(NCR)各地のショッピングモールで 24、25 両日に予定されていた小売業者による抗議の休業が中止された。モールの所有者が対話に応じる姿勢を見せたためだ。小売業者らは、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けているとして、モールの所有者らに賃料の見直しを求めている。小売業者らが見据えるのは、売上高に応じて賃料が変動する収入分与方式の導入だ。現行の支払額が定められた固定方式では、事業を継続できないという。抗議に参加する予定だったのは、モールに店舗を構える国内外の 100 ブランド。具体的には、アディティヤ・ビルラ・ファッションやアービンド・ファッションズ、アディダス、リーボックなどだ。小売業者側の調整役は、対話を通じた「(賃料算出の)公正な枠組みの構築」に期待感を示している。

《一般情報》

《カンボジア》

1. に橋の建設計画、中国支援で

カンボジアのス・チャントル公共事業・運輸相は、東部クラチエ州を流れるメコン川に橋を建設する計画を明らかにした。実現すれば、隣接する中部コンポントム州への移動が大幅に改善される。建設費には中国からの融資を充てる予定。ス・チャントル公共事業・運輸相は、事業化調査が完了したほか、中国政府が建設に必要な資金を融資することに同意したと説明。フン・セン首相の承認を待っている段階と明らかにした。「橋の建設が実現すれば、人々の移動が容易になるだけでなく、経済成長が促進され、投資誘致につながる」とも述べた。両州間の移動には現在、フェリーやボートが利用されている。コンポントム州のソク・ロウ知事は、詳細は知らされていないとしながらも「橋が完成すれば、両州の住民と観光客の両方に恩恵をもたらす」と同事業を歓迎した。橋は全長 1,761 メートルで、工期は2～3年を見込む。具体的な建設場所や建設費は明らかになっていない。

《ラオス》

1. 中老鉄路、8月に試験運行開始へ

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」で、8月に列車の試験運行が始まるようだ。中老鉄路は、今年 12 月の開通が予定されている。関係者によると、線路の敷設は完了しており、各駅

舎は9～10月の完工を予定している。ビエンチャン駅の建設は、現時点で70%まで進んでいる。中老鉄路の総延長は422.4キロメートル。雲南省昆明市を起点にルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都を結び、10の旅客駅と22の貨物駅を建設する。総工費は59億8,600万米ドル(約6,630億円)。2016年12月に着工した。中老鉄路を利用した場合、輸送コストはトラックの利用と比べて3～4割削減できると期待されている。

2. 首都—中国高速道路、10年以内に完工見通し

ラオスの首都ビエンチャンと、中国国境を結ぶ高速道路は、10年以内に完工する見通しだ。同高速道路は4区間構成。第1区間は既に開通しており、残りは3区間となる。同高速道路は首都ビエンチャンと、中国と国境を接する北部ルアンナムター県ポーテンまでを結ぶ。総延長は440キロメートル。第1期の首都—ビエンチャン県バンビエン区間は2018年末に着工し、昨年12月に完工した。残りの区間は第2区間がバンビエン—北部ルアンパバーン県、第3区間がルアンパバーン県—北部ウドムサイ県、第4区間がウドムサイ県—ポーテン。これら3区間は先ごろ、新型コロナウイルスの流行による建設機材調達への影響評価など、着工前の調査が完了した。第2～第4区間の事業費は、それぞれ約32億米ドル(約3,552億円)、約28億9,000万米ドル、約16億米ドルとなっている。同高速道路は、17年11月に中国の習近平国家主席がラオスを訪問した際、整備に向け覚書が交わされた。

《オーストラリア》

1. 豪人10人に1人が百万長者、資産価値上昇で

オーストラリアの成人1人当たりの純資産額が昨年、平均で23万8,000米ドル(約2,640万円)に達し、保有資産価値が100万米ドルを上回る「百万長者(ミリオネア)」の人数が39万2,000人増加したことが、金融クレディ・スイスの世界資産報告書で明らかになった。超低金利を背景とする住宅価格の上昇や株高などで保有資産価値が押し上げられ、オーストラリアの成人の約10人に1人がミリオネアとなっている。クレディ・スイスによると、オーストラリアの成人の平均純資産額は昨年1年間に6万6,000米ドル押し上げられ、純資産額の伸び幅はスイスの7万729米ドルに次いで世界2位だった。これにより、オーストラリア人のミリオネア(米ドル建て)人口は180万人となった。クレディ・スイス・オーストラリアのプライベートバンキング部門のマー部長は、昨年に純資産額が押し上げられた理由について、「驚くべき経済の拡大が見られ、国内総生産(GDP)も前年比で安定して伸びている。ほかにも、強固な住宅市場、過去2年にわたる超低金利、国内市場の強さが背景にある」と分析した。一部長はまた、向こう5年間にオーストラリア人のミリオネア人口が70%増加し、310万人に増えると予想している。同部長はその理由として、住宅と金融資産のパフォーマンスの強さを挙げ、「これがGDPの伸びを支えている」と指摘。「来年の報告書では、為替市場の今後の動きにもよるが、オーストラリアは昨年以上に強い結果を示すだろう」との見方を示した。ただし、クレディ・スイスのエコノミストであるショロック氏は、いずれ利上げが実施されれば資産価格が押し下げられると述べ、昨年に経験したような資産価値の伸びは長くは続かないとしている。

以上